

EUが米製品500億ユーロ追加輸入か 関税措置見直しに向け

ユーロ圏のGDP、1～3月期は0.4%増

防衛費への財政規律適用緩和
独などEU12カ国が申請

マルタの「黄金パスポート」制は違法
EU司法裁が廃止命令

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

EUが米製品500億ユーロ追加輸入か、関税措置見直しで	3
ユーロ圏の1～3月期GDPは0.4%増、独仏の復調で成長拡大	4
ユーロ圏インフレ率、4月も2.2%	5
防衛費への財政規律適用緩和、独などEU12カ国が申請	6
マルタの「黄金パスポート」制は違法、EU司法裁が廃止命令	6
ティックトック、EUデータ保護規則違反で制裁	7
独コンドル航空への公的支援、欧州委が再承認	7
ユーロ圏景況感、4月も悪化	7
ユーロ圏建設業生産高、2月は0.2%増	7

西欧

欧州でロケット・ミサイル生産へ、ラインメタルとロッキードマーティンが合意	8
メルセデスが米国での生産車種を拡大	8
ティッセンがスプリング・スタビライザー工場閉鎖へ	8
独メルクが希少疾患薬の米社買収で合意	9
ルフトハンザが機内販売を停止	9
独FINN、ステランティスと5300台の枠組み契約を締結	9
ボルボ・カー、ベルギー工場で「EX30」の生産開始	10
フリー2ムーブ、バン・レンタルの大手比較サイトを買収	10

東欧・ロシア・その他

IQMの超電導量子コンピューター、ポーランドの工科大に設置	10
富士フイルムの複合機「Apeos」、ポーランドとスロベニアで販売開始	11
SAIC、ハンガリー工場を検討 欧州EV市場攻略へ布石	11
空圧機器の独フェスト、ブルガリアのエンジニアリング拠点を拡張	11
トルコ、ハイテク技術開発支援で輸出拡大へ	12

欧州為替・株価指標

2025年4月21日～5月2日	13
-----------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

EUが米製品500億ユーロ追加輸入か 関税措置見直しに向け

EU は米国の関税措置見直しに向けて、米国からの輸入を 500 億ユーロ（約 8 兆 1,800 億円）増やす方針だ。米との交渉の責任者である欧州委員会のシェフチョビチ委員（貿易・経済安全保障担当）がこのほど、英有力経済紙フィナンシャル・タイムズとのインタビューで明らかにした。

シェフチョビチ委員は米通商代表部（USTR）のグリア代表、ラト

ニック商務長官とトランプ関税見直しに向けた協議を行っている。同委員によると、米国は対 EU の貿易赤字が 1,000 億ユーロを超えると主張しているが、米国の EU 向けサービス輸出を考慮すると 500 億ユーロにとどまる。

シェフチョビチ委員は、同水準の赤字を米国が問題視するなら、EU が米国産の液化天然ガス（LNG）、大豆など一部の農産物の

輸入を 500 億ユーロ拡大することで、「問題が非常に早く解決する」と述べた。

ただ、同措置で米国と合意したとしても、EU 加盟国と欧州議会の承認を得るのは「非常に難しい」と指摘。また、これまでの協議で「一定の前進」があったとしながらも、米が EU などに一律 10% の「相互関税」をかけることは受け入れられないとして、協議が難航していることも示唆した。

<EUR12960>

Business partners in Europe

スグに使える 基礎資料 や 営業リスト

ユーロ圏のGDP、1～3月期は0.4%増 独仏の復調で成長拡大

EU統計局ユーロスタットが4月30日に発表した2025年1～3月期のユーロ圏20カ国の域内総生産（GDP、速報値）の伸び率は、実質ベースで前期比0.4%となり、前期の0.2%を上回った。主要国のドイツ、フランスがプラス成長に転換したことで、予想を上回る成長となった。（表参照）

前年同期比では1.2%増。伸び率は前期と同水準だった。EUベース

では前期比0.3%増、前年同期比1.4%増。伸び率は前期比が前期から0.1ポイント縮小、前年同期比は横ばいとなった。

現時点でデータが出そろっているEU14カ国で、前期比でマイナス成長となったのはハンガリーだけ。主要国の伸び率はドイツが0.2%、フランスが0.1%、イタリアが0.3%、スペインが0.6%。ドイツとフランスは前期にそれぞれ

0.2%、0.1%のマイナスだった。イタリアは前期から0.1ポイント拡大、スペインは0.1ポイント縮小した。

EUで最大の経済国であるドイツのプラス成長は2四半期ぶり。個人消費と投資が回復して景気を底上げし、景気後退（リセッション＝2四半期連続のマイナス成長）を回避した。

ユーロ圏の成長率は予測の0.2%を上回った。ただ、今後の先行きは、米国の関税措置によって不透明で、4～6月期は失速するとの懸念が広がっている。

EU・ユーロ圏の1～3月成長率（%）

EU統計局4月30日発表

	前期比				前年同期比			
	2024年		2025年		2024年		2025年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
ユーロ圏	0.2	0.4	0.2	0.4	0.5	1.0	1.2	1.2
EU27カ国	0.3	0.4	0.4	0.3	0.8	1.1	1.4	1.4
ベルギー	0.3	0.3	0.2	0.4	1.0	1.2	1.1	1.1
チェコ	0.2	0.6	0.7	0.5	0.4	1.4	1.8	2.0
ドイツ	-0.3	0.1	-0.2	0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2
エストニア	0.2	0.2	0.7	0.1	-0.7	-0.2	1.1	1.2
アイルランド	-0.4	4.1	3.6	3.2	-3.1	3.0	9.2	10.9
スペイン	0.8	0.7	0.7	0.6	3.3	3.3	3.3	2.8
フランス	0.3	0.4	-0.1	0.1	1.0	1.3	0.8	0.8
イタリア	0.2	0.0	0.2	0.3	0.7	0.6	0.5	0.6
リトアニア	0.4	1.2	1.0	0.6	1.6	2.6	3.9	3.2
ハンガリー	-0.2	-0.7	0.6	-0.2	1.2	-0.8	0.1	0.4
オランダ	1.0	0.8	0.3	0.1	0.8	1.7	1.9	2.0
オーストリア	-0.4	-0.2	-0.4	0.2	-1.7	-1.1	-0.9	-0.7
フィンランド	0.1	0.6	0.0	0.1	-1.1	1.1	1.0	1.2
スウェーデン	0.0	0.5	0.6	0.0	0.4	0.9	2.4	1.1

<EUR12961>

ユーロ圏インフレ率、4月も2.2%

EU 統計局ユーロスタットが 2 日に発表した 4 月のユーロ圏のインフレ率（速報値）は前年同月比 2.2%となり、前月と同水準だった。サービス価格の上昇率が拡大し、予想を上回る水準となった。（表参照）

インフレ率が欧州中央銀行（ECB）の目標値である 2.0%を上回るのは 6 カ月連続。エネルギーが 3.5%低下したが、ECB がインフレ

率拡大要因として注視する賃上げ動向の指標となるサービス価格は 3.9%上昇し、上げ幅は前月の 3.5%を大きく上回った。工業製品は前月と同じ 0.6%の上昇となった。

4 月のインフレ率は市場予測の 2.1%を上回った。また、ECB が金融政策決定で重視する基礎インフレ率（価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを除いたインフレ率）は 2.4%から 2.7%に跳

ね上がった。

ECB は記録的な物価高が収まった 2024 年 6 月から 25 年 4 月までに、計 7 回目の利下げを実施した。インフレ率の縮小が停滞していることで、今後は難しい判断を迫られそうだ。

ただ、市場では低空飛行が続くユーロ圏の景気が米国の関税措置でさらに悪化しかねないことや、ユーロ高・米ドル安が加速していることで、ECB が次回の定例政策理事会で利下げ継続を決めるとの見方が多い。

ユーロ圏のインフレ率（前年同月比 %）

	24年4月	24年11月	12月	25年1月	2月	3月	4月
ユーロ圏	2.4	2.2	2.4	2.5	2.3	2.2	2.2
ベルギー	4.9	4.8	4.4	4.4	4.4	3.6	3.1
ドイツ	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6	2.3	2.2
エストニア	3.1	3.8	4.1	2.8	5.1	4.3	4.4
アイルランド	1.6	0.5	1.0	1.7	1.4	1.8	2.0
ギリシャ	3.2	3.0	2.9	3.1	3.0	3.1	2.7
スペイン	3.4	2.4	2.8	2.9	2.9	2.2	2.2
フランス	2.4	1.7	1.8	1.8	0.9	0.9	0.8
クロアチア	4.7	4.0	4.5	5.0	4.8	4.3	3.9
イタリア	0.9	1.5	1.4	1.7	1.7	2.1	2.1
キプロス	2.1	2.2	3.1	2.9	2.3	2.1	1.3
ラトビア	1.1	2.3	3.4	3.1	3.7	3.5	4.1
リトアニア	0.4	1.1	1.9	3.4	3.2	3.7	3.6
ルクセンブルク	3.0	1.1	1.6	2.4	1.9	1.5	1.7
マルタ	2.4	2.1	1.8	1.8	2.0	2.1	2.5
オランダ	2.6	3.8	3.9	3.0	3.5	3.4	4.1
オーストリア	3.4	1.9	2.1	3.4	3.4	3.1	3.3
ポルトガル	2.3	2.7	3.1	2.7	2.5	1.9	2.1
スロベニア	3.0	1.6	2.0	2.3	1.9	2.2	2.3
スロバキア	2.4	3.6	3.2	4.2	4.1	4.3	3.9
フィンランド	0.6	1.7	1.6	1.7	1.5	1.8	2.0

<EUR12962>

防衛費への財政規律適用緩和 独などEU12カ国が申請

EUは4月30日、加盟国のうちドイツ、ポーランドなど12カ国が、EUの「再軍備計画」に沿って、防衛支出の増大による財政赤字拡大をEU財政規律の対象外とする「免責条項」の適用を欧州委員会に申請したと発表した。

同条項の適用を求めたのはドイツ、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、ポルトガル、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、スロベニア、ラトビア、エスト

ニアの12カ国。

EU加盟国は3月、EUがロシアの軍事的脅威に対抗するため、再軍備を進める計画について合意した。8,000億ユーロを投じてEUの防衛力を強化するもので、加盟国が共同で最大1,500億ユーロを借り入れ、各国政府に融資することや、各国の防衛支出をEUの財政規律の対象外とすることなどが決まった。

EUの財政規律を定めた安定成

長協定では、加盟国が毎年の財政赤字を国内総生産（GDP）比3%以下に抑えることを義務付けられ、違反した場合は厳しい制裁を科される。

再軍備計画では、2028年までの向こう4年間については、各国が防衛費を増額しやすいようにするため、毎年のGDPの最大1.5%に相当する防衛費の膨張で赤字が上限を超えても免責することになっている。

欧州委は各国の要請を審査し、6月に可否を決定する。

<EUR12963>

マルタの「黄金パスポート」制は違法 EU司法裁が廃止命令

EU司法裁判所は4月29日、EU加盟国のマルタが外国人に投資の見返りとして国籍を付与する「ゴールドパスポート」と呼ばれる制度を導入していることについて、EU法に違反しているとする判決を下した。これによってマルタは同制度の廃止を求められる。

欧州では2010年代前半にギリシャの財政問題に端を発した債務危機が広がったのを契機に、経済再生に向けて投資と引き換えに居住権などを与える制度を導入する国が増加。ゴールドパスポート

は不動産投資などの見返りとして国籍を付与する仕組みで、EUではマルタ、キプロス、ブルガリアが導入した。EU加盟国の国籍を取得すれば自動的にEU市民としての権利や恩恵を享受でき、域内の他の国で就労、居住できるほか、選挙権なども得ることになる。

同制度をめぐるのは、欧州委員会が一定額以上の投資を条件に、当該国とつながりを持たない域外の富裕層などに加盟国の国籍を与えるのはEU市民権を「販売」していることになり、市民権の本質を

損なうとして、3カ国に是正を要求。キプロスは20年、ブルガリアは22年に廃止したが、マルタは応じなかったため、欧州委が22年に提訴していた。

EU司法裁は欧州委の主張を支持し、マルタがEU法に違反していると認定。同制度の廃止を命じた。

マルタは15年にゴールドパスポート制を導入。約100万ユーロを投資することを条件に、国籍を付与してきた。マルタ政府は今回の判決を尊重し、市民権に関するルールも見直すとしている。

マルタ政府によると、これまでに同制度によってもたらされた投資は14億ユーロを超えるという。

<EUR12964>

欧州活動を
コーディネート

会議

取材
ロケ

通訳

ティックトック、EUデータ保護規則違反で制裁

EU 加盟国アイルランドのデータ保護委員会 (DPC) は2日、中国系動画投稿アプリの TikTok (ティックトック) が EU の一般データ保護規則 (GDPR) に違反したとして、5億3,000万ユーロの制裁金支払いを命じたと発表した。EU 内の利用者の個人情報が中国に漏れていることを問題視した。

DPC は2021年9月、同問題に関

する調査を開始した。EU の利用者の個人情報にティックトックの中国のスタッフがアクセスでき、中国当局に情報を提供する恐れがあると判断したためだ。

調査の結果、中国でのデータ保護対策が不十分として制裁を科した。また、6カ月以内に是正措置を講じるよう指示した。ティックトックは同決定を不服とし、提訴

する意向を表明した。

EU では GDPR 違反の制裁を大手 IT 企業の欧州拠点が集中するアイルランドの当局に委ねるケースが多く、今回の案件も DPC の管轄となった。

ティックトックをめぐるのは、DPC が子供の利用者の個人情報の取り扱いに問題があり、GDPR に違反しているとして、23年9月に3億4,500万ユーロの制裁金支払いを命じた経緯がある。

<EUR12965>

独コンドル航空への公的支援、欧州委が再承認

欧州委員会は4月28日、独コンドル航空に対する同国政府の公的支援を再承認したと発表した。EU 司法裁判所は欧州委による同支援承認を無効化する判決を下したが、改めて可否を審査した結果、問題は無いと判断した。

コンドル航空はチャーター便を

中心に運航する航空会社。親会社の英旅行大手トーマス・クックの経営破綻を受けて、独政府が2021年に3億2,100万ユーロの金融支援を実施した。

欧州委は21年7月、同支援を EU の公的支援に関するルールに合致しているとして承認した。しかし、

ライバルの格安航空会社ライアンエア (アイルランド) が、欧州委は競争上の調査を十分に行わないで承認したとして提訴。EU 司法裁判所の一般裁判所 (下級審) は24年5月、同社の主張を支持し、承認を無効していた。

これを受けて欧州委は再び審査したが、ルールに沿っていると判断し、再承認した。

<EUR12966>

ユーロ圏景況感、4月も悪化

欧州委員会が4月29日に発表したユーロ圏の4月の景況感指数 (ESI、標準値100) は93.6となり、前月の95.0から1.4ポイント低下した。景況感の悪化は2カ月連続。

全分野で下落した。

分野別の下げ幅は消費者が2.5ポイントで最大。製造業は0.5ポイント、サービス業は0.8ポイント、小売業は1.9ポイント、建設業は0.6ポイントだった。サービス業を除いて標準値を割り込んだ。

EU27 カ国ベースの ESI は 94.4

で、こちらも前月を1.4ポイント下回った。主要国はドイツが0.5ポイント、スペインが0.4ポイント上昇したが、フランスが0.2ポイント、イタリアが1.8ポイントの幅で低下した。

<EUR12967>

ユーロ圏建設業生産高 2月は0.2%増

EU 統計局ユーロスタットがこのほど発表したユーロ圏の2月の建設業生産高 (季節調整済み、速報値)

は、前年同月比で0.2%増加した。増加は4カ月連続。上げ幅は前月の0.1%をわずかながら上回った。

分野別では建築が3.4%、土木が2.7%の幅で減ったが、専門的工事が0.7%増となった。

EU27 カ国ベースの建設業生産高は0.3%増。主要国はイタリアが6%増、スペインが2.7%増だった。ドイツは5.3%、フランスは1.1%の幅で落ち込んだ。

<EUR12968>

西欧

欧州でロケット・ミサイル生産へ ラインメタルとロッキードマーティンが合意

軍需大手の独ラインメタルと米ロッキードマーティンは4月30日、ロケットとミサイルを欧州で共同生産・販売することで基本合意したと発表した。欧州の安全保障と自立性の強化につながるとしている。取引の成立には米独両国政府の承認が必要。ラインメタル

のアーミン・パッパーガー社長は欧州のロケット・ミサイル需要は極めて大きいと述べ、市場の開拓に意欲を示した。

ロッキードマーティンが技術的なノウハウを提供。ラインメタルは欧州各国に持つ販売面での強みを持ち寄る。生産にも強く関与す

るとしている。

両社はすでに協業関係にあり、共同開発の多連装ロケットシステム「GMARS」は昨年夏の国際防衛・安全保障展示会「ユーロサトリ」で世界初公開した。ロッキードマーティンの戦闘機「F-35」に絡んでは、ラインメタルが胴体中部の生産を7月に開始する予定だ。

<EUR12969>

メルセデスが米国での生産車種を拡大

メルセデスは1日、米アラバマ州タスカルーサ工場の生産車種を拡大すると発表した。同社はトランプ関税を巡り米政府と協議を進めており、現地生産強化に注力していることをアピールする狙いがあるもようだ。オラ・ケレニウス社長は、「100年以上に渡る当社のホームである米国への関与を深める戦略の一部として、アラバマにさら

なるモデルをもたらすのは自然な歩みだ」と強調した。米政府は「トランプ効果」の表れだとの声明を出した。

販売規模が最も多い「コア・ラグジュアリー」部門の1モデルを2027年からタスカルーサ工場生産する。モデル名は明らかにしていないものの、米国の顧客の嗜好に見合った仕様になると

している。

メルセデスは1997年に米国生産を開始した。SUVとピックアップでは関税率が25%と高いことから、現地生産に乗り出した次第だ。規模の効果を踏まえ、同国をSUVの世界生産拠点として活用。タスカルーサの工場から「GLE」「GLS」を出荷している。昨年の生産台数は約26万台だった。

<EUR12970>

ティッセンがスプリング・スタビライザー工場閉鎖へ

独複合企業ティッセングループの自動車産業向け部門ティッセングループ・オートモティブ・テクノロジーは4月29日、スプリング・スタビライザーを製造する同国西部のハーゲン工場を閉鎖すると発表した。欧州自動車市場の低迷とエ

ネルギー・人件費高、中国企業との競争激化を背景に稼働率が極めて低い水準で低迷していることを受けた措置。スプリング・スタビライザー事業のマリオ・グロップ最高経営責任者（CEO）は今回の決定について、厳しい環境の中で同事業

を「持続的に安定させる唯一の解決策だ」と述べ、理解を求めた。

ハーゲン工場での生産を段階的に縮小し、2年後に停止する。従業員およそ300人が影響を受ける。

同社はスプリング・スタビライザー事業の売却方針を3年前に打ち出した。今後も売却先の模索を続けるとしている。

<EUR12971>

独メルクが希少疾患薬の米社買収で合意

製薬大手の独メルクは 4 月 28 日、米国のバイオ医薬品企業スプリングワークス・セラピューティクスを買収することで合意したと発表した。希少ながん分野で治療薬のポートフォリオを拡充するとともに、米国でのプレゼンスを強化する狙い。株主と当局の承認を経て取引が下半期に完了すると見込んでいる。

株式公開買い付け (TOB) を通じて買収を行う。買収提示額は 1 株当たり現金 47 ドル。これは買収観測が出る直前 20 日間の加重平均株価を 26% 上回る水準で、スプリング

ワークスを 34 億ドル (30 億ユーロ) と評価したことになる。メルクが製薬分野で行う買収としては 2 番目に大きなものとなる。

スプリングワークスは希少ながん・その他の疾患を対象とした医薬品の開発・商業化に取り組んでいる。希少疾患デスモイド腫瘍の治療薬「ニロガセスタット」と、神経線維腫症 1 型関連叢状神経線維腫 (NF1-PN) の治療薬「ミルダメチニブ」はすでに米食品医薬品局 (FDA) の承認を取得済み。欧州連合 (EU) でも認可を申請しており、年内に承認される可能性がある。

このほか、開発中の医薬品少なくとも 3 種類が有望視されている。

金融サービスのブルームバーグ・インテリジェンスによると、メルクは同社の買収により、売上高を中期的に 15 億ユーロ拡大できる見通しだ。メルクは主力製品の特許切れ問題と新薬開発の相次ぐ失敗で将来の売り上げに懸念が出ていることから、今回の取引が持つ意義は大きい。

買収には手元資金と外部資金をともに活用する。買収実施後も新たな大型買収を実施する余力があるとしている。ライフサイエンス部門を中心に新たな標的を模索する。

<EUR12972>

ルフトハンザが機内販売を停止

航空大手の独ルフトハンザが機内販売事業から撤退する。利用者の減少で採算が合わなくなっていることを受けた措置。主力ブランドの「ルフトハンザ」でサー

ビスを停止する。業界ポータル「エアロ・テレグラフ」が報じ、同社が追認した。

ルフトハンザは現在、一部の路線を除く長距離便で機内販売を

行っている。9 月からこれを全面停止する。

競合の TUI フライとコンドル航空は機内販売を今後も行う意向だ。TUI フライは、カナリア諸島など観光客向けの長距離路線では需要が大きいとしている。

<EUR12973>

独FINN、ステランティスと5300台の枠組み契約を締結

車両サブスクリプションサービスを提供する独新興企業の FINN は 4 月 30 日、欧州自動車大手のステランティスと 2025 年末までの車両調達に関する枠組み契約を締結したと発表した。FINN は当該枠組みを通じた初回調達として、ステランティス傘下の複数ブランドの

車両 5,300 台を発注した。

今回の枠組み契約は、ガソリン車、ハイブリッド車、純電気自動車を含むさまざまな駆動技術の車両を対象としている。また、オペルの「グランドランド」や「フロンテラ」などの新型モデルも発注することができる。

FINN は 2 月 10 日、保有車両の拡大に向け、資産担保証券 (ABS) ファイナンスプログラムを通して最大 10 億ユーロの資金を調達したと発表した。同月 27 日には、現代自動車と 2025 年に電動車を中心に 5,000 台を調達する内容の枠組み契約を締結したと発表していた。

<EUR12974>

ボルボ・カー、ベルギー工場で「EX30」の生産開始

スウェーデン乗用車大手のボルボ・カーは4月25日、ベルギーのゲント工場で純電気自動車の小型SUV「EX30」の生産を開始した。2025年後半には、「EX30 クロスカントリー」の生産も開始する計画。

「EX30」の生産により、ゲント工場では新たに約350人の雇用が創出され、従業員数は合計で約6,600人となる予定。ボルボ・カーは2023年秋にゲント工場で「EX30」を生産すると決定し、同モデルの生産に

向け、約2億ユーロを同工場に投資した。

ゲント工場では現在、純電気自動車の「EX40」、「EC40」およびハイブリッド車の「XC40」、「V60」を生産している。2024年の生産台数は、約18万6,000台だった。

<EUR12975>

フリー2ムーブ、バン・レンタルの大手比較サイトを買収

欧州自動車大手のステランティスは4月26日、モビリティ事業「フリー2ムーブ (Free2move)」がバン・レンタル料金の大手比較サイト（メタサーチサイト）「Comparateur-location-utilitaire.fr」を買収したと発表した。個人客と法人客に向けた商用車のレンタルサービスを強化するのが目的。

取引額は明らかにしていない。

2012年設立の同サイトは、バンやトラックのレンタルに関する世界初のメタサーチサイト。本国フランスでは18社以上の提携企業を通じて国内約6,000社の登録代理店にアクセスできる。予約可能な登録車両数は国内最多で、レンタカー会社

に直接つながることでリアルタイムの空き状況と料金を確認できる。電気自動車（EV）バンに特化したページもある。現在、イタリア、スペイン、英国でも運営している。

ステランティスはフリー2ムーブの事業を今後10年間で全世界に広げ、利用者数で1,500万人、売上高で28億ユーロを確保することを目標としている。

<EUR12976>

東欧・ロシア・その他

IQMの超電導量子コンピューター ポーランドの工科大に設置

量子コンピューターを手がけるフィンランドのIQM クwantum・コンピュータースは4月24日、ポーランドのヴロツワフ工科大学(WUST)に、同国初のフルスタック型の超電導量子コンピューター「IQM スパーク」を設置したと発表した。6月末までに稼働する見込みだ。

IQM スパークは、5量子ビットの計算能力を持つ。この種のコンピューターが設置されるのは、ポーランドだけでなく、中東欧で初めて。研究者のみならず、博士課程の学生や、大学の量子コン

ピューティングクラブのメンバーも利用できる。

現在、量子コンピューティングは、理論的モデルから産業用途を含む応用研究へ移行しつつある。自前の量子システムを保有する大学のほうが、イノベーションや人材育成で有利だ。

ドイツやオランダ、フィンランドはすでに国家量子戦略を定めており、欧州連合(EU)も予算10億ユーロの「量子技術フラッグシップ」を進めている。ポーランドは、量子コンピューターを設置するこ

とで学術・民間研究者に量子アルゴリズムやシミュレーション、AI最適化を試験する環境を提供できるようになる。

IQMは、このような流れを背景に、IQMのような新興企業が欧州のハードウェア競争で演じる役割が拡大しているとみる。IBMやリゲッティなどの米国企業がクラウド経由の量子システムへのアクセスサービスに力を入れて来たのに対し、IQMは、研究機関などにフルスタック型超電導システムを設置するオンプレミスサービスを提供する数少ない企業のうちのひとつだからだ。

<EUR12977>

富士フィルムの複合機「Apeos」 ポーランドとスロベニアで販売開始

富士フィルムビジネスイノベーションは4月30日、ポーランドとスロベニアでオフィス向けデジタルカラー複合機「Apeos」シリーズの販売を開始すると発表した。欧州市場での販売エリアを拡大する戦略の一環。同シリーズはすでにイタリア、英国、スペイン、フラン

スで販売している。

Apeos は A3 から A4 まで対応する同社の中核製品。全 7 機種があり、ポーランドでは最上位モデル「C7070」シリーズなど 6 機種、スロベニアでは同モデルを含む 3 機種を販売する。

同社は 2021 年 4 月、それまでア

ジア太平洋地域に限定していた販売エリアの全世界への拡大に乗り出した。欧州では 24 年 6 月、オランダに資源循環ハブの「サーキュラー・マニュファクチャリング・センター」を開設。現地で販売する複合機の使用済みトナーカートリッジの回収と新品への再生などに取り組んでいる。

<EUR12978>

SAIC、ハンガリー工場を検討 欧州EV市場攻略へ布石

中国の大手自動車メーカー、上海汽車集団 (SAIC) がハンガリーでの自動車工場建設を検討している。傘下ブランドである英 MG ローバーの幹部、アンドレア・バルトロメオ氏が現地メディア『ハンガリー・トゥデイ』に語ったもので、今後 18 カ月以内に年産約 10 万台の体制を整え、欧州市場への供給拠点とする計画という。

MG は現在、イタリア市場でのシェアが 3.8%にとどまるが、これ

を将来的に 50%まで引き上げるという野心的な目標を掲げる。SAIC は競合他社よりも価格を抑えたモデル展開を計画しており、ハンガリー工場はコスト競争力の源となるとみられている。

また、同工場は欧州連合 (EU) による中国製 EV への追加関税を回避する意味でも重要だ。中国政府は昨年、追加関税に賛成した国への大型投資の一時停止を自国メーカーに非公式に通達した。ハンガ

リーはドイツやスロバキアとともに反対票を投じた数少ない国の一つで、今後の投資対象として有力視される。一方、賛成したポーランドでは、中国新興 EV メーカー「零 (Leapmotor)」が欧州大手ステランティスとの工場計画を撤回した。

ハンガリー南部のセグドでは、同じく中国の比亞迪汽車 (BYD) が欧州初となる乗用車工場を建設中で、同地は中国 EV メーカーの欧州戦略の中核地として注目を集めている。

<EUR12979>

空圧機器の独フェスト ブルガリアのエンジニアリング拠点を拡張

空圧機器大手の独フェストは 4 月 25 日、ブルガリア・ソフィアの技術エンジニアリング拠点の拡張を終えて開所したと発表した。投資額は非公表。同社にとりドイツ国外で最大の研究開発拠点となる。

同拠点では電子機器、自動車、医

療機器、プロセス自動化などの分野向けにハイテク製品の開発とテストを行う。拡張により床面積は従来の 1,400 平方メートルから 2,500 平方メートルに拡大した。年末までに従業員数を現在の 170 人から 300 人に増やす予定。

フェストはブルガリアで 1990

年に生産活動を開始した。ソフィアや中部ガブロヴォなど 3 カ所に拠点をもち、自動化制御装置、流体センサー、ソレノイドバルブ、サーボモーター、ステッピングモーター、医療業界向けの特殊モジュールなど 4,300 種類以上の製品を年間 1,000 万個以上生産している。同国の従業員数は合計 1,000 人を超える。

<EUR12980>

トルコ、ハイテク技術開発支援で輸出拡大へ

トルコが先ごろ発表した「2030年産業技術戦略」によると、同国は原子力エネルギー、グリーン水素、バッテリー・エネルギー貯蔵システム、二酸化炭素回収貯留（CCS）の技術・設備生産を立ち上げる方針だ。重要原材料のバリューチェーン構築も計画する。政府は、電動車、太陽光・風力発電とならび、半導体技術や自動運転車、飛ぶクルマ、サイバーセキュリティ・ソリューションの開発を支援すると説明した。

これらの措置は、工業製品輸出を24年の2,470億ドルから4,000億

ドルへ引き上げる計画の一環だ。

トルコは30年末までに、ハイテク輸出高を300億米ドルへ3倍化する目標を掲げる。同時に、国内スタートアップの評価額で1,000億ドルを目指している。

トルコでは現在、露ロスアトムが国内初のアックユ原子力発電所を建設しているが、政府は今後、設備・インフラ産業クラスターを組織し、これらの技術の国産化を目指す。熔融塩原子炉（MSR）も開発候補に加えられている。原子力技術パークの設置は、トルコ科学技術研究会議（TUBITAK）、トルコのエ

ネルギー・原子力・鉱業研究所（TENMAK）、イスタンブール工科大学が実施する。

TUBITAK は国産電解槽の開発も担当する。グリーン水素の生産・貯蔵・輸送・消費までのバリューチェーンを国内に構築する目的で、鉄鋼、石油化学、肥料などエネルギー消費の大きいCO₂排出削減が困難な産業（Hard-to-Abate産業）のエネルギー源として水素を活用する考えだ。

水素は、大型車を含む燃料電池車の走行にも利用が予定される。風力・太陽光発電で電解槽を操業してグリーン水素を作るパイロットゾーンが整備される見通しだ。

<EUR12981>

FBC NEWS LETTER



わかりやすい日本語で

欧州経済を読み解く

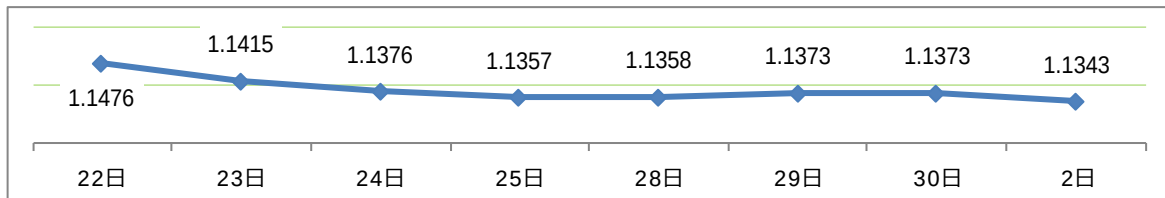
欧州為替・株価指標

<2025年4月21日～5月2日>

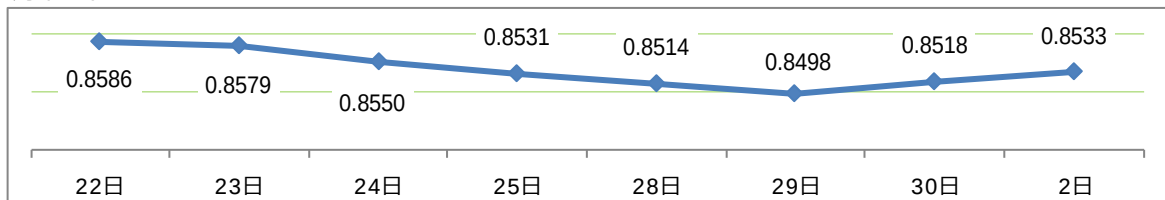
ユーロ相場

4月21日、5月1日は取引なし

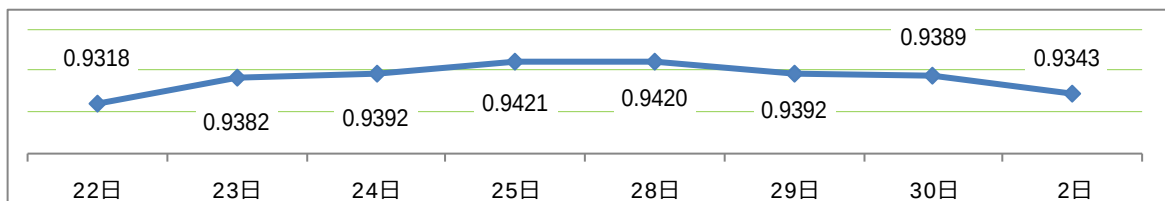
対ドル



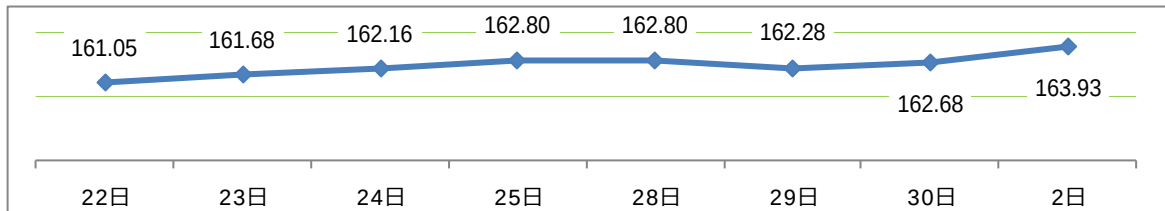
対ポンド



対スイスフラン

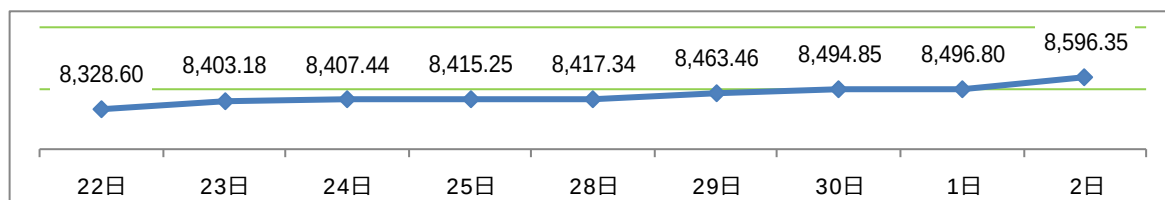


対日本円

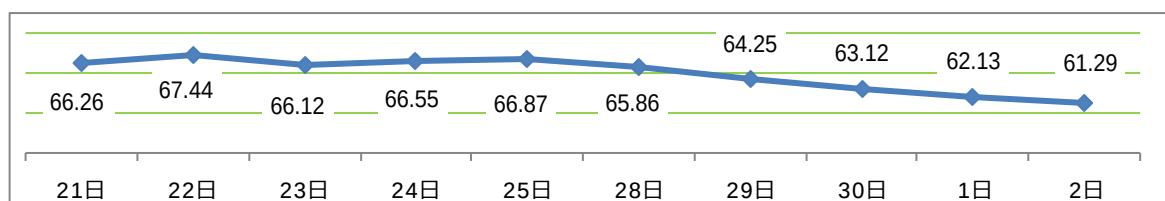


FTSE100 (ロンドン)

4月21日、5月1日は取引なし



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所